

平成20年度当初予算の編成 平塚市総合計画第1次実施計画に配慮



20年度の施政方針を述べる大蔵市長(後列左 落合議長、右 杉山局長)

今定例会の代表・総括質問では、平成20年度の施政方針や当初予算、行政改革や総合計画などについて議論が集中しました。また、新市庁舎の建設計画や災害発生時の市の対応についても質疑があったほか、まちづくりの分野では、平塚駅北口駅前広場のバリアフリー化事業について、福祉の分野では、児童デイサービスや市民病院の将来構想について、環境の分野では、二酸化炭素等の排出量削減への取り組みについて、経済の分野では、花と緑のふれあい拠点(仮称)整備事業についてなどが審議の焦点となりました。

これらの内容を、各常任委員会での質疑も併せて二六面と八面に紹介いたします(質問を行った議員名と主な項目は七面に掲載します)。

議員 二十年度の当初予算は、平塚市総合計画策定後初の通年予算であるが、編成に当たっての考え方を聞きたい。

総務部長 総合計画が目指す一〇年後の将来像の実現のため、総合計画第一次実施計画に配慮した。議員 予算編成の基本方針に「決算等を踏まえた予算編成」とあるが、何を考慮したのか。

市長 十八年度決算に対する決算特別委員会での意見や、監査委員の指摘である「施設の適正な維持管理」、さらに十八年度の各事業の決算額や十九年度予算の執行状況などを参考とした。

議員 二十年度は具体的などのような事業を進めていく考えなのか。

企画部長 地域の自治を支援するための新規ソフト事業を展開し、地域力、市民力をさらに発揮しやすい環境の充実を図ることと協働の推進力を高め、また駅周辺における「北口駅前広場バリアフリー化事業」や「駅(西口)周辺魅力アップ事業」などのハード事業

を展開していく。さらに、行財政運営においても、本市の都市づくりの指針となる「第二次都市マスタープラン」の策定や総合計画を着実に推進するための「新平塚市行政改革実施計画」などに取り組んでいく。

広報の位置づけは

議員 市長は施政方針で「二十年度はさまざまな個別計画や施策が具体的に動き出し、まちの変化が見える重要な年となる」と述べた。さまざまな取り組みをどのように市民

に発信し、周知するかが重要であり、市政運営に当たり広報の重要性は増していると考えているが、どのように位置付けているのか。

企画部長 広報は、市民と行政を結ぶコミュニケーションの重要な手段であり、市民にタイミングよく効果的に広報することでより開かれた市政を推進し、市民と一体となつたまちづくりを進めることができるかと考えている。市が「正しく伝え、市民が「正しく理解」することで達成される」「正しく伝える広報」に努め、市の施策を基本に、重要度や時期等を勘案しつつ、さまざまな広報媒体を活用して情報の提供を行っている。

「囲碁サミット」本市で開催する意義

議員 二十年度の新規事業である「囲碁サミット」

を本市で開催する意義を聞きたい。

市長 囲碁は日本の伝統的文化であり、想像力などを増進させ、コミュニケーション力の向上に効果があるといわれている。囲碁のさらなる振興を望む日本棋院の取り組みに呼応し、木谷道場のあった平塚が、囲碁文化に係る情報を発信し続けるまちでありたいと考え、開催するものである。

新平塚市行政改革大綱を策定 成果重視の行政経営など柱に

議員 自治体の行財政システムには、経済環境や市民ニーズ、市民との協働の視点等の変化によりこれまで以上に「簡素で効率的な行政運営」が求められている。今回、本市が新平塚市行政改革大綱を策定するに至った経緯を聞きたい。

副市長 大綱の策定に当たって、「平塚市行政改革をすすめる懇話会」に本市の各種計画、本市および類似団体等の財政状況や行政改革に関する他市での取り組み状況の資料等を示し、今後の行政改革の方向性や手法等について懇話会から提言を受けた。「総合計画との関係の明確化」、「協働と経営の視点」などを重要な点と考え、提言を踏まえて策定を進めた。

議員 「協働と経営の視点」を取り入れることが、行政改革となりうるかと考えているのか。

市長 行政自らが、「市民の視点に立つこと、成果を重視した行政経営を展開すること」が重要であり、健全な財政運営と確かな行政システムを確立し展開することで、簡素で効率的な行政運営と

「ミュージアム推進事業」や八幡小学校を拠点とした「放課後子ども教室推進事業」、河内川での「よみがえれ、ふるさと」のせせらぎ事業などがある。議員 基本目標に掲げた「支え合うコミュニティ」の中に「地域自治支援モデル事業」「地域コーディネート事業」「地域コーディネート事業」の展開とある。これらの事業の目指す方向性を伺いたい。と聞きたい。

企画部長 地域自治支援モデル事業は、おおむね各小学校区のエリアで、地域が抱える課題の解決などに向け、地域活動団体や市民が連携しながら取り組むための仕組みづくりを目指している。また、モデル地域では地域の資源を活用し、さまざまな活動団体の連携を促進させる地域コーディネーターの養成講座を開催したいと考えている。

平塚市公共建築物耐震化計画が公表 27年度までに耐震化率90%を目指す

議員 平成二十年一月に平塚市公共建築物耐震化計画が公表された。計画では施設総数二三〇のうち耐震化対象施設を六一とし、二十七年までに全体の耐震化率九〇%以上を目指すとしている。対象施設の種別ごとの計画件数を聞きたい。

総務部長 耐震診断の結果、全施設に耐震補強工事が必要と仮定した場合、小・中学校の屋内運動場

等は、第一期(二十一年度)は八件、第二期(二十二～二十四年度)は三二件、第三期(二十五～二十七年)は四件、地区公民館は、第二期は二件、第三期は六件、社会教育・文化施設等は、第三期は八件、二十八年度以降に三年度以降に九件である。

議員 おおむね三年をめぐりに計画内容を見直すとのことだが、それにより目標年度の後退もあろうのか。

総務部長 公共建築物の耐震化の早期実施と確実な目標達成は、公共建築物を安心して使用するうえで全市民が望んでいるものと考えており、目標年度が後退しないよう努力していく。

議員 概算経費として耐震診断二億四〇〇万円、耐震設計五億五〇〇万円と算出されているが、耐震補強工事の経費は未定となっている。工事に關する課題の整理が進んでいない結果ではないのか。

総務部長 耐震補強工事の経費は、それぞれの建築物の用途、形状、劣化度、規模、構造、工法など多くの条件により、画一的に算出することが困難であり、また耐震診断結果が経費に大きく影響するため、耐震診断の終了後に算出することとしている。

庁舎総合清掃設備管理業務委託 高落札率の原因など問う

議員 市役所本庁舎の庁舎総合清掃設備管理業務委託について過去の落札率を聞きたい。

総務部長 十四年度が九八・八%、以降九九・五%、九九・二%、九九・四%で、十八年度は入札が不調となったため最低入札価格の提示業者と随意契約を締結したが、見積書の税抜き額と入札書比較価格との比率は九九・

八%であった。十九年度は九七・二%である。議員 何社の競争により入札を実施したのか。また、落札業者の変動はあったのか。

総務部長 入札指名業者数は、十四年度から十六年度は八社、十七年度から十九年度は九社である。いずれの年度も同一業者と契約を締結した。議員 高落札率の原因を

どのようになっているのか

か。また市民病院で十九年度から清掃業務と設備管理業務を分離発注し、経費の削減が図れたことについて見解を聞きたい。

市長・総務部長 入札は適正に執行している。市側、業者側とも、仕様や積算を切り詰めていることが高落札率の要因と考

える。コスト削減につながるには、分離発注なのか一括発注なのかはケースバイケースだと思いが、内容を精査し今後に生かしたい。